

令和元年度 弘前市総合計画審議会議事概要（第4回）			
日 時	令和2年1月22日（水） 14時00分～16時15分		
場 所	弘前市役所3階 防災会議室	傍聴者	0人
出席者	委員 (16人)	森会長、今村委員、鴻野委員、吉原委員、藤田委員、淀野委員、崎野委員、大西委員、田澤委員、高橋委員、鈴木委員、米沢委員、斎藤委員、一戸委員、成田委員、外崎委員	
	事務局 (6人)	企画課長、企画課長補佐、企画課総括主幹、企画課主査、企画課主査、企画課主事	
	その他		
会 議 概 要			
1 開会			
2 議事			
(1) 総合計画前期基本計画の改訂案について			
○主な質疑等の内容は以下のとおり。			
<ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住に向けた施策として、東京事務所で希望者への相談を行っていると思うが、東京事務所以外でも相談を受けられる場所はあるか。 ⇒企画課でも、ひろさき移住サポートセンターとして相談を行っている。 ・弘前への移住希望の声を年に数回聞くが、自分自身どこに相談をつなげれば良いか分からなかった。移住・定住を増やしていきたいのであれば、もっと市民への周知活動に力を入れた方が良いと思う。 ⇒都内で移住相談やセミナーを開催しているが、地域の中でも移住希望の情報は集まってくると思う。市役所にも相談窓口があることを市民の皆さんにもっとわかってもらえるよう、更に発信していきたい。 ・商工業に関する改訂案として「サテライトオフィスの利活用推進」とあるが、建物や部屋を用意するという意味に捉えられ、ハードルが高いように感じる。必ずしも空間を用意するものではなく、気軽に利用できるような例えばレンタルオフィスやシェアオフィスという表現の方が良いのではないか。 ⇒いただいたご意見を踏まえ、修正を検討する。 ・商工業に関する改訂案として、魅力ある商業地域の形成にかかる取組内容について 			

て書き方を多少見直したのはどのような観点からか。例えば、空き店舗の活用促進に力点を置くということか。

⇒担当課に確認のうえ、次回に回答する。

(2) 弘前市人口ビジョンの改訂案について

○主な質疑等の内容は以下のとおり。

・図表 18 で、弘前大学卒業生の就職先について地区別の割合を示しているが、弘前市出身者か県外出身者かで取組は変わってくる。弘前市出身者がどの程度地元に残っているのか、県外出身者がどの程度弘前市に残っているのかなど、出身地別の傾向をつかんで分析し、施策に反映することが必要ではないか。

⇒いただいたご意見のとおり、弘前市に残りたいかどうかは、地元出身かどうかによって大きく違うと思う。出身地別の分析ができないか検討する。

・図表 18 について、弘前大学卒業生だけでなく、市内には高等教育機関が 6 校あるので、他校の傾向も分析する必要があるのではないか。弘前大学は県外出身者が多いので、そのデータだけでは市全体の学生の傾向とはいえないのではないか。

⇒弘前大学以外の高等教育機関でもデータがあるかどうか確認する。

・図表 20 の合計特殊出生率と弘前大学の女子学生比率の分析結果として、「女子学生が多いことは若年層の女性が多いことを意味し、その女性が市内に就職し安心して妊娠・出産・子育てできる環境作りが合計特殊出生率向上の鍵」という趣旨の記載がある。しかし、そもそも弘前市に残ってもらうには、魅力あるまちであること、結婚には魅力ある相手がいること、医療や教育が充実していることなど様々な面が必要となるので、女性に特化した分析のみの記入は不適切ではないか。

⇒図表 20 については、一つの分析結果として女子学生が増えていることが本市の良い面と捉えていることを書きたかった部分だが、いただいたご意見のとおり、そもそも魅力あるまちづくりなどの下地が不可欠となると考える。表現について見直しを検討する。

・女子学生がいると若年層の女性が多いと解釈しているが、学生は若年層ばかりではないため、先入観のある表現だと感じる。

⇒いただいたご意見を踏まえ、修正を検討する。

・大学生の就職先の分析について、市内で弘前大学以外の大学はそれぞれ特性も異なるので、やはりその特性を踏まえた分析が必要だと思う。

⇒学生の就職先について大まかな傾向を捉えたく、最も人数が多い弘前大学を選んで分析したところであるが、他の委員からいただいたご意見も踏まえ、他の大学の状況も整理したうえで記載内容を検討する。

・2040年まで人口が減っていく推計について、例えば一次産業の弱体化などを含めて試算すると、さらに減少率が高くなるのではないか。どのような試算を行っているか。

⇒人口ビジョンは、国立社会保障・人口問題研究所による分析をもとにしているが、例えば国勢調査の前回と今回とを比較した減少割合など、大きい視点での推計となっており、個別の産業の状況などは人口推計に反映されていない。

・大きな視点での推計は当然だと思うが、本市の特性としてりんご産業の存在が多大な影響力を持っており、そのような特性を踏まえた分析を行うことで推計結果も変わってくると思う。

⇒本市では農業従事者の6割が60歳以上となっている現状があるが、一方で長野市は70代が最も多く、より長く農業を続けられる環境にあると分析しており、市の基幹産業であるりんご産業がしっかりと継続できるように、農林部が中心となって取組を進めていく。人口ビジョンについては、高齢者の割合が高くなっていくことを踏まえ、その高齢者がこれからも継続して活躍していける仕組みづくりが必要と認識している。

・就労と生存は異なるので、農業の担い手不足が直接人口減少につながるわけではないと思う。

⇒離農＝人口減少ではないが、担い手がいなくなることで一次産業の衰退につながり、それが加工分野やその他観光産業など様々な分野に影響が及ぶので、就農の方がこれからも農業を続けられるような取組が必要だと考えている。

(3) 第2期弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略の素案について

○主な質疑等の内容は以下のとおり。

・就労人口を増やすために、65歳まで就労延長する取組を盛り込むことはできないものか。

⇒多様な担い手の雇用の推進という項目があり、この項目の中で高齢者や障がい者などの多様な働き方を明記している。具体的な就労延長に向けた取組ではないが、多様な働き方を支援していく方向となっている。

- ・高齢者（65歳以上）ではなく、60歳～65歳の年代はどうか。
⇒公務員も含め65歳まで定年延長の動きとなっていると思う。60歳を超えても地域で活躍してほしいと考えており、また働ける環境を確保していかなければならないと考えている。
- ・医療と介護の分野では、サービスを受ける人が増える一方で、担う側の人材が減っている。若い方に残ってもらうのも大事だが、現在働いている方が、そのスキルを活かし引き続き70歳まで働いてもらうことで、人材不足に対し即時効果があると思う。
⇒担当課へ情報共有する。例えば、定年後に介護事業の分野で布団の上げ下ろしなどの業務に従事したり、またりんごの初心者向け研修会へ参加して園地とマッチングしたりなど、今後働き方自体も多様化していくものと考えている。
- ・現場では、健康な方は60歳や65歳を過ぎても継続して働いてほしいと考えている。定年後に、ボランティア的に新たに就労するのでは労働力が間に合わない。
- ・自立して生活できる高齢者の割合という指標は、何歳のことを高齢者とした指標か。
⇒65歳以上のことである。
- ・「子育てしやすいまちだと感じる市民の割合」という指標について、こういうものがあれば子育てしやすいというような具体的なアンケート結果はあるか。
⇒子育てに限定したものではないが、総合計画に記載のアンケート結果の中で、弘前市は住みよいまちだと思ふ理由が様々明記されている。例えば「豊かな自然に恵まれている」「医療施設が整っている」が上位の理由としてあり、逆に「子育てに対する支援が充実している」は低い割合となっている。
- ・若い世代の結婚・出産・子育ての総合的支援とあるが、婚姻率が県より高いものの全国より低い状況となっていることについて、市ではどんな理由があると考えているのか。
⇒明確な分析はできていないが、出愛サポートセンターの業務に携わる中で感じたこととして、女性会員の登録が伸び悩んでおり、また退会する方も出ているなど、マッチングに向けて課題はあると認識している。経済面や家庭環境など様々あると思うが、なぜ女性が伸び悩んでいるのかまでは分析できていない。
- ・市内大学を卒業後、現在も市内に残って結婚・出産・子育てしている人からは、産

婦人科、保育園、幼稚園の数など弘前市への不満はあまり聞かない。したがって、その前段階である結婚に戸惑いを感じている人が多いのではないかと考えている。共働きであれば家事を同じくらいこなす男性、専業主婦を求めるのであれば高等教育機関を卒業した女性の分も稼いでくる男性がいないという声はよく聞く。人口ビジョンでは女性が安心して妊娠・出産・子育てできる環境を確保とあったが、結婚に向けては女性だけでなく男性にも支援していかないと、マッチングの不具合は必ず出てくる。

⇒前の質問にも関連するが、総合計画の中に、婚姻率と賃金の関係性について都道府県別のグラフを掲載している。おおむね賃金が高い地域の婚姻率が高い傾向があると担当課でも把握しており、雇用・給料の面まで踏み込んでいかないと婚姻率は上がっていかないのではないかと考えている。ただこれはあくまでも傾向であり、先ほどご指摘のあった男性の意識の面も、男女共同参画の取組を通じて変えていかなければならないと感じている。

- ・要介護認定を受けていない高齢者の割合を 82%まで引き上げるという目標について、これから高齢者がどんどん増えていく中で、実人数も把握した方がいいのではないか。真に必要な方に介護のサービスを提供するという意味で、介護認定者を減らすという目標は賛成であり、認定者数の実態をとらえながら介護予防に向けた取組を充実させていく必要があると思う。

⇒いただいたご意見を踏まえ、担当課と協議する。

- ・自助・共助による地域防災力の強化の部分について、国土強靱化地域計画の記載が少ないように思う。国の方向性に沿ったものであり、また全国的にも災害が多い中で、もう少し具体的に内容を記載して危機意識を持った方が良いのではないか。

⇒国土強靱化地域計画については、来年度の策定を目指している。いただいたご意見を踏まえ、総合戦略にはもう少し丁寧に記載できないか検討する。

- ・炭酸ガスの排出削減や再生可能エネルギーなどは、取組として盛り込まれているのか。また東日本大震災の際に、勤務先の自家発電装置の脆弱性で困ったこともあったので、地域のインフラ整備も含めたまちづくりが必要ではないか。

⇒総合計画では環境・エネルギーの取組について項目を設け明記しているが、人口減少対策や地域経済の活性化など、地方創生として関連づけることが難しかったため、総合戦略には明記しない整理としている。自家発電の件については、防災担当課と調整したい。

- ・文化・芸術活動とスポーツ活動の振興に向けた主な取組の中に、市民文化祭に関する

る事業がないが、「文化・芸術活動をしている市民の割合」という目標値の達成に向けて必要な事業ではないのか。

⇒まさに目標値の達成に資する事業であるため、主な取組に掲載する。

- ・子育て支援に関する目標値について、もっと高い目標を追求しても良いのではないか。例えば「幼児教育や保育サービスが整っていると感じる世帯の市民の割合」は現状で 41.4%なので、6 割程度は不満を持っている結果といえる。この数値がもっと高くなれば、第 2 子、第 3 子に繋がっていくと思うので、子育て支援の記載自体をもっと充実させ、市として力を入れて取り組んでいくべきではないか。

⇒いただいたご意見を踏まえ、担当課と調整する。

- ・若い世代の女性は、男性が育児休業をとらないのはおかしいという考えになってきているので、男性の育児休業取得に向け意識啓発を図る取組をしていくべきである。その点も、子どもを産むという選択肢が増えていくことにつながると思う。

⇒男女共同参画の担当課として取り組んでいきたい。

- ・健康応援企業のような、男性の育児休業勧奨に向けた応援企業制度などはあるか。⇒市の女性活躍応援企業制度があるので、認定企業に対し、育児休業の勧奨を呼びかけるなども検討したい。福利厚生という点で、地元就職につながるポイントにもなり得ると思う。

3 閉会